



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小塚 逸夫 TEL (0564)31 - 2211(代表)
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)市川 康夫 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 29 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	218,155	21.6	12,706	33.5	12,014	23.6	5,322	1.3
18年9月中間期	179,398	22.1	9,515	19.3	9,721	10.6	5,256	0.1
19年3月期	394,859		22,244		23,457		12,770	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	76 12	69 13
18年9月中間期	75 22	68 26
19年3月期	182 71	165 83

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 66百万円 18年9月中間期 146百万円 19年3月期 267百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	404,164	194,462	46.1	2,663 96
18年9月中間期	347,909	177,696	49.8	2,478 48
19年3月期	387,487	189,122	47.1	2,609 95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 186,323百万円 18年9月中間期 173,250百万円 19年3月期 182,466百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,948	32,364	6,786	9,972
18年9月中間期	10,161	34,367	11,938	10,340
19年3月期	38,912	80,138	31,986	13,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13 00	15 00	28 00
20年3月期	15 00		30 00
20年3月期(予想)		15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430,000	8.9	26,500	19.1	25,500	8.7	13,600	6.5	194 45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 70,026,205株 18年9月中間期 69,979,361株 19年3月期 69,992,267株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 83,989株 18年9月中間期 77,398株 19年3月期 80,442株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	153,199	10.2	9,834	21.7	10,652	16.3	5,935	1.6
18年9月中間期	139,070	12.5	8,081	11.4	9,160	7.8	5,841	12.8
19年3月期	290,309		17,327		19,273		11,930	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	84	88	77	08
18年9月中間期	83	58	75	85
19年3月期	170	69	154	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	303,017		183,605		60.6	2,625	10	
18年9月中間期	286,297		172,375		60.2	2,465	96	
19年3月期	299,050		179,142		59.9	2,562	41	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 183,605百万円 18年9月中間期 172,375百万円 19年3月期 179,142百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	310,000	6.8	19,200	10.8	20,500	6.4	12,200	2.3	174	43

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年3月期決算発表時公表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が株安や住民税の負担増などから足踏み状態となりましたが、輸出や設備投資が底堅く推移したことから企業業績は堅調でありましたので、緩やかではありますが、回復基調を維持いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は新車投入効果から普通乗用車は増加したものの小型乗用車や軽自動車不振であったため全体としては減少しました。国内生産は、輸出が好調な乗用車は前年同期比若干増加しましたが、トラックが落ち込み、全体としては若干減となりました。

アジア地域の自動車販売は堅調に推移しており、欧米においては原油高騰を背景に伸び悩んでいるものの日系主要カーメーカーは引続き健闘しており、海外生産は前年同期に比べ増加いたしました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国への生産移転の動きが引続き強いものの、国内生産は比較的堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開も功を奏して増収となり、生産面では生産ライン・工場の革新を更に進め、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質の強化をはかってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、**売上高**は、過去最高の2,181億円と前年同期に比べ21.6%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品2,042億円(前年同期比23.0%増)、情報環境機器部品105億円(前年同期比10.4%増)、その他33億円(前年同期比10.7%減)であり、所在地別の内訳は、日本1,401億円(前年同期比11.9%増)、北米303億円(前年同期比58.7%増)、欧州273億円(前年同期比21.7%増)、その他203億円(前年同期比61.8%増)であります。

利益につきましては、お得意先各社の超低コスト化の活動が広がるなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は127億円(前年同期比33.5%増)、経常利益は120億円(前年同期比23.6%増)と最高益となり、中間純利益は53億円(前年同期比1.3%増)となりました。所在地別の消去又は全社調整前の営業利益の内訳は、日本86億円(前年同期比4億円増)、北米13億円(前年同期比10億円増)、欧州7億円(前年同期比7億円増)、その他25億円(前年同期比9億円増)であります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の影響による欧米経済の停滞懸念、原油等の高騰、金利や為替の動向など、不安材料が多く、景気の先行きはますます不透明なものとなっております。自動車業界におきましては、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費の低迷が予想されることから国内販売の浮上期待は小さく、経営環境は楽観できない状況が続くと思われませんが、当社グループは新商品の開発、海外現地メーカーとのビジネス確保を進め、引続き業績伸展をはかる所存であります。

このような環境下、通期の連結業績は、営業力の強化、生産効率の向上などにより、売上高は4,300億円(前年度比8.9%増)、営業利益は265億円(前年度比19.1%増)、経常利益は255億円(前年度比8.7%増)、当期純利益は136億円(前年度比6.5%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の資産合計は、固定資産などが増加し、4,041億円(前年度末比4.3%増)、負債合計は有利子負債などが増加し2,097億円(前年度末比5.7%増)、純資産は利益剰余金などが増加し、1,944億円(前年度末比2.8%増)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ33億円減少し、99億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は219億円であり、前年同期に比べ117億円(116.0%)増加いたしました。売上債権の減少、減価償却費の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は323億円であり、前年同期に比べ20億円(5.8%)の支出減少となりました。主に海外拠点における設備投資が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 67 億円であり、前年同期に比べ 51 億円 (43.2%) 減少いたしました。主に短期借入金の調達額が減少したことによりです。

当連結会計期間通期におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	63.1	57.7	51.6	47.1	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	49.4	61.8	51.6	51.2
債務償還年数 (年)	0.83	0.87	1.83	1.99	1.95
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	57.6	60.9	41.4	24.6	16.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当中間期末の株主配当金については、前年同期に比べ 2 円増の 1 株につき 15 円とする予定であります。当期末の株主配当金については、1 株につき 15 円とする予定であり、年間の配当金は前期比 2 円増の 30 円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車㈱向けの販売依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向やトヨタ自動車㈱の生産動向・調達政策などにより影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは世界ナンバーワン工場を目指す活動「5 段階活動」に取り組んでおりますが、この活動には製造の原点と位置付けて品質の確保・向上が含まれております。万一、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率を用いて算出しており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生可能性が高いと予想されている東南海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

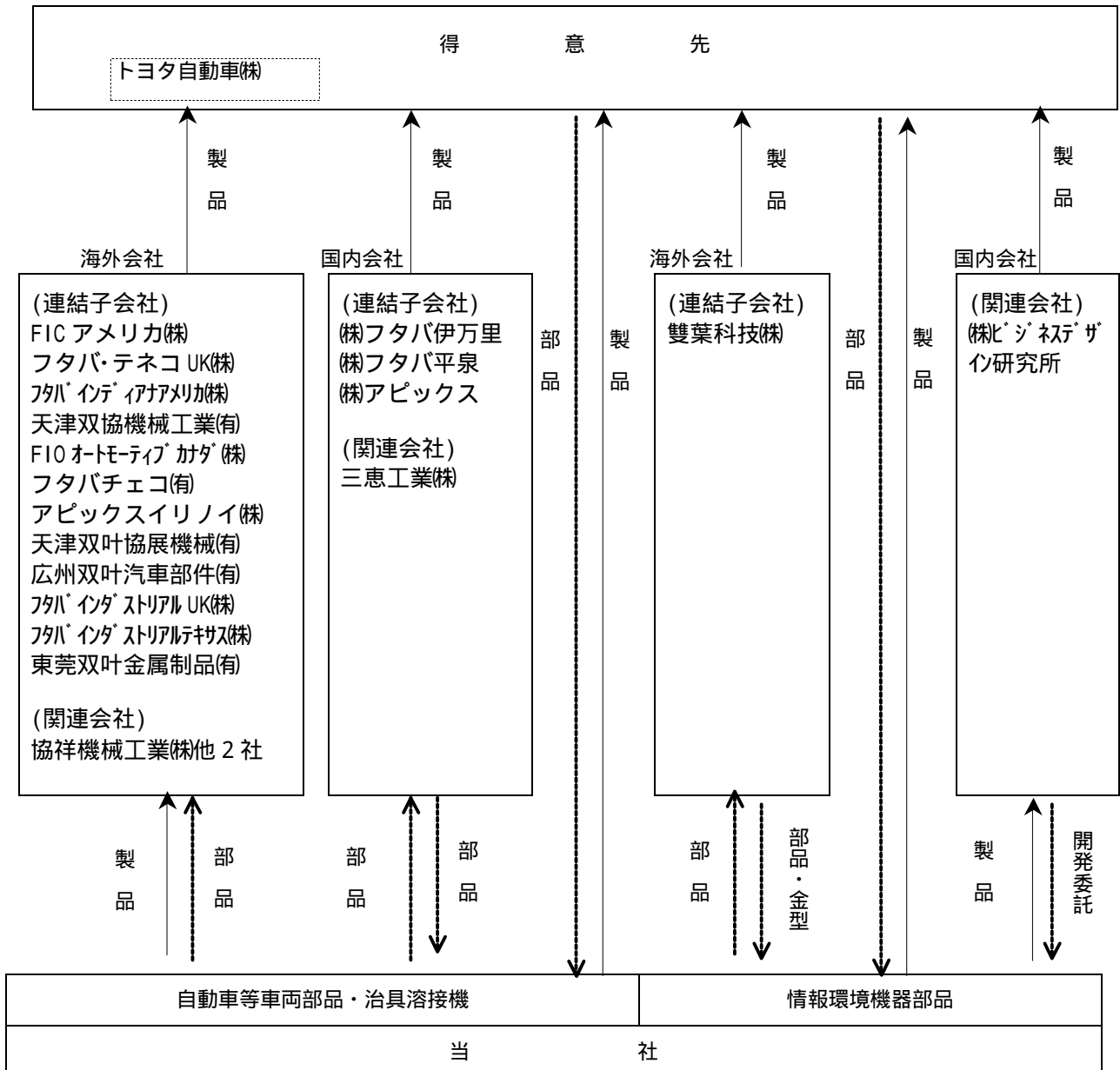
なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 16 社、関連会社 5 社により構成され、自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」とし、フタバの文化、フタバの心、フタバの伝統、フタバの目指す方向・目標を、「モノづくりに」、「心を込めて」、「よい品・より安く」を、「タイムリーに世界で」として、愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の増大を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

平成 23 年度を最終年度とする中期計画において、売上高 5,000 億円以上、ROE 8.0%以上の早期達成を目標として諸活動を展開中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい超低コスト化を行っております。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ライン・生産体制の革新による価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など、以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

（指針）

「品質・安全最重点」のモノづくりを徹底
 先端技術・開発技術の創造
 世界市場で認められる「グローバル企業」
 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業
 世界の情勢変化に即応した経営
 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
 環境の保全と地域社会に喜ばれる企業
 法規・企業倫理・CSR（企業の社会的責任）の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成 20 年度より、金融商品取引法に規定される内部統制の構築・評価・報告の適用が開始されることとなっております。従前より内部統制に留意し経営してきておりますが、法の求める評価・報告の水準を満足することが重要かつ緊急の課題となっており、体制整備を進めてまいります。

事業別の対処すべき課題は、次の通りであります。

（自動車等車両部品）

お得意先各社のグローバル化の進展に伴い部品業界においてもシェア争奪・技術開発競争・コスト競争がグローバルに熾烈化してきております。また、中国、インド勢などが今後躍進し、新たな脅威となる可能性が高く、環境・性能においての画期的新商品の開発、コスト競争力の確保がますます重

要になってきております。こうした競争に打ち勝っていくため、グローバルな協業体制の構築、生産の効率化による更なるコスト競争力を追求するとともに、人材の育成・確保を進めてまいります。

確実な競争力確保に努め、お得意先との取引を深めるとともに新しいお得意先との取引を開拓し、業容の拡大をはかってまいります。

CO2削減、燃費改善などの環境規制への対応も急務であり、独自技術の開発を進め、規制により新たに芽生える商機の確保を目指します。

(情報環境機器部品)

情報機器分野におきましては、お得意先の中国への生産シフトが進んでおり、中国での商圏を確実に確保するとともに、国内外での新規お得意先の開拓などを通じて国内における商圏確保に努めてまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手しておりますが、地球温暖化阻止のため、これらエネルギー関連機器の早期実用化・普及が期待されております。共同開発企業とも連携して、その利用拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はございません。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間の終了日現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,448		10,096		13,436	
2 受取手形及び売掛金	68,876		71,404		73,132	
3 たな卸資産	38,186		41,758		39,069	
4 その他	9,460		10,916		10,784	
貸倒引当金	70		74		71	
流動資産合計	126,901	36.5	134,102	33.2	136,350	35.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	28,018		33,739		33,963	
(2) 機械装置及び運搬具	62,550		96,595		79,238	
(3) 工具器具備品	19,373		21,064		19,851	
(4) 土地	20,369		20,592		20,509	
(5) 建設仮勘定	54,001	184,314	61,346	233,338	59,434	212,997
2 無形固定資産		354		382		389
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	30,880		30,242		32,069	
(2) その他	5,508		6,135		5,732	
貸倒引当金	50	36,338	36	36,341	52	37,749
固定資産合計		221,007		270,062		251,136
繰延資産						
創立費		0				
繰延資産合計		0				
資産合計		347,909		404,164		387,487
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	56,252		61,806		64,587	
2 短期借入金	16,003		30,285		26,603	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1,156		2,694		1,222	
4 1年内償還予定の社債			10,000			
5 未払法人税等	3,488		4,331		3,891	
6 役員賞与引当金	48		49		98	
7 その他	22,989		24,440		20,088	
流動負債合計	99,938	28.7	133,607	33.1	116,493	30.1
固定負債						
1 社債	10,000				10,000	
2 新株予約権付社債	14,869		14,771		14,842	
3 長期借入金	29,053		42,694		39,549	
4 退職給付引当金	8,578		8,832		8,611	
5 役員退職慰労引当金	230		246		250	
6 負のれん	229		137		183	
7 その他	7,313		9,411		8,434	
固定負債合計	70,274	20.2	76,093	18.8	81,871	21.1
負債合計	170,212	48.9	209,701	51.9	198,364	51.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	11,746	3.4	11,795	2.9	11,760	3.0
2 資本剰余金	13,247	3.8	13,296	3.3	13,261	3.4
3 利益剰余金	135,723	39.0	146,787	36.3	142,513	36.8
4 自己株式	113	0.0	132	0.0	122	0.0
株主資本合計	160,604	46.2	171,747	42.5	167,412	43.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	9,975	2.9	11,058	2.7	11,543	3.0
2 繰延ヘッジ損益	439	0.1			516	0.1
3 為替換算調整勘定	2,232	0.6	3,517	0.9	2,994	0.8
評価・換算差額等合計	12,646	3.6	14,576	3.6	15,054	3.9
少数株主持分	4,445	1.3	8,139	2.0	6,655	1.7
純資産合計	177,696	51.1	194,462	48.1	189,122	48.8
負債純資産合計	347,909	100.0	404,164	100.0	387,487	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		179,398	100.0		218,155	100.0		394,859	100.0
売上原価		160,208	89.3		195,547	89.6		352,341	89.2
売上総利益		19,190	10.7		22,607	10.4		42,517	10.8
販売費及び一般管理費		9,675	5.4		9,901	4.5		20,273	5.2
営業利益		9,515	5.3		12,706	5.8		22,244	5.6
営業外収益									
1 受取利息	195			239			394		
2 受取配当金	208			242			399		
3 為替差益	800			288			1,730		
4 その他	252	1,457	0.8	436	1,207	0.6	1,544	4,068	1.0
営業外費用									
1 支払利息	501			1,330			1,582		
2 デリバティブ評価損	236			238			358		
3 持分法による投資損失	146			66			267		
4 その他	366	1,250	0.7	263	1,899	0.9	647	2,855	0.7
経常利益		9,721	5.4		12,014	5.5		23,457	5.9
特別利益									
1 貸倒引当金戻入	2			6			2		
2 退職給付引当金戻入	8	11	0.0		6	0.0	8	11	0.0
特別損失									
1 貸倒引当金繰入							1		
2 投資有価証券評価損	0	0	0.0	458	458	0.2	0	1	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		9,732	5.4		11,563	5.3		23,466	5.9
法人税、住民税及び事業税	3,618			4,493			7,608		
法人税等調整額	127	3,746	2.1	593	5,087	2.4	751	8,360	2.1
少数株主利益		729	0.4		1,153	0.5		2,334	0.6
中間(当期)純利益		5,256	2.9		5,322	2.4		12,770	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,720	13,220	131,476	108	156,309
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当 (注)			908		908
役員賞与 (注)			101		101
中間純利益			5,256		5,256
持分法の適用範囲の変動			0		0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	4,247	4	4,295
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	11,746	13,247	135,723	113	160,604

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						53
剰余金の配当 (注)						908
役員賞与 (注)						101
中間純利益						5,256
持分法の適用範囲の変動						0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	327	439	326	1,093	1,109	2,202
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	327	439	326	1,093	1,109	6,497
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	9,975	439	2,232	12,646	4,445	177,696

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			1,048		1,048
中間純利益			5,322		5,322
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	35	35	4,274	10	4,334
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	11,795	13,296	146,787	132	171,747

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						71
剰余金の配当						1,048
中間純利益						5,322
自己株式の処分						0
自己株式の取得						11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	484	516	523	478	1,484	1,006
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	484	516	523	478	1,484	5,340
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	11,058		3,517	14,576	8,139	194,462

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,720	13,220	131,476	108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当 (注)			908		908
剰余金の配当			908		908
役員賞与 (注)			101		101
当期純利益			12,770		12,770
持分法の適用範囲の変動			0		0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				13	13
その他			184		184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	11,036	13	11,103
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当 (注)						908
剰余金の配当						908
役員賞与 (注)						101
当期純利益						12,770
持分法の適用範囲の変動						0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						13
その他						184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,732	11,563	23,466
減価償却費	13,008	16,720	30,310
貸倒引当金の増減額	2	63	0
役員賞与引当金の増減額	48	49	98
退職給付引当金の増減額	406	135	291
受取利息及び受取配当金	403	482	793
支払利息	501	1,330	1,582
持分法による投資損失	146	66	267
有形固定資産売却損益	0	2	4
有形固定資産除却損	38	94	117
有価証券売却損益			22
有価証券償還損益		25	192
有価証券評価損	0	521	0
売上債権の増減額	5,490	2,521	9,073
たな卸資産の増減額	3,680	3,406	4,231
仕入債務の増減額	2,113	3,841	5,059
未払消費税等の増減額	162	158	191
役員賞与の支払額	102		102
その他	1,614	1,287	143
小計	13,864	26,653	47,107
利息及び配当金の受取額	403	522	793
利息の支払額	479	1,315	1,582
法人税等の支払額	3,627	3,912	7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,161	21,948	38,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	6	5	17
有形固定資産の取得による支出	37,062	33,140	84,503
有形固定資産の売却による収入	2	281	26
投資有価証券の取得による支出	1,702		4,602
投資有価証券の売却・償還による収入	4,700	525	9,019
貸付による支出	23	45	63
貸付金の回収による収入	50	48	99
その他	326	27	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,367	32,364	80,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,943	3,114	19,161
長期借入金の借入による収入	3,892	5,321	14,782
長期借入金の返済による支出	330	588	835
自己株式の取得による支出	5	11	13
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	908	1,048	1,817
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主からの払い込みによる収入	347		709
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,938	6,786	31,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	284	140
現金及び現金同等物の増減額	12,357	3,345	9,380
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	13,317	22,698
現金及び現金同等物の期末残高	10,340	9,972	13,317

(5) 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(建物付属設備は除く)

- a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものの
主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物等	15～50 年
機械装置	8～12 年
工具型	1～2 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、金型については収益の回収期間を考慮した耐用年数にしております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が 255 百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却しております。なお、金型については廃却価格を考慮した償却方法にしております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が 263 百万円減少しております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,866百万円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,745百万円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 188,131百万円		
2. 保証債務			2. 保証債務			2. 保証債務		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
㈱ビジネスデザイン研究所	994百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	㈱ビジネスデザイン研究所	1,488百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証及び金融機関からの借入金に対する債務保証	㈱ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証
3. 受取手形割引高 402百万円			3. 受取手形割引高 340百万円			3. 受取手形割引高 395百万円		
			4. 売上債権譲渡高 7,851百万円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 4,741百万円 給料及び諸手当 2,102百万円 福利費 284百万円 減価償却費 265百万円 試験開発費 196百万円 租税課金 342百万円 役員賞与引当金繰入 48百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 4,596百万円 給料及び諸手当 2,298百万円 福利費 300百万円 減価償却費 274百万円 試験開発費 228百万円 租税課金 296百万円 役員賞与引当金繰入 49百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 9,844百万円 給料及び諸手当 4,238百万円 福利費 580百万円 減価償却費 580百万円 試験開発費 394百万円 租税課金 558百万円 役員賞与引当金繰入 98百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	69,954	25		69,979

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	75,614	1,925	141	77,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	69,992	33		70,026

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,442	3,672	125	83,989

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38		69,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に基づく売渡しによる減少 229株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,340百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,448百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	108百万円	現金及び現金同等物	10,340百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,972百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,096百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	124百万円	現金及び現金同等物	9,972百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	119百万円	現金及び現金同等物	13,317百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円
現金及び預金勘定	10,448百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	108百万円																									
現金及び現金同等物	10,340百万円																									
現金及び預金勘定	10,096百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	124百万円																									
現金及び現金同等物	9,972百万円																									
現金及び預金勘定	13,436百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	119百万円																									
現金及び現金同等物	13,317百万円																									
新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円																									
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40百万円																									
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,285	19,099	22,461	12,551	179,398		179,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,199	85		530	15,815	(15,815)	
計	140,485	19,184	22,461	13,081	195,214	(15,815)	179,398
営業費用	132,351	18,847	22,454	11,464	185,118	(15,234)	169,883
営業利益	8,133	337	6	1,617	10,095	(580)	9,515

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) その他 中国

3 当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が48百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,199	30,314	27,338	20,303	218,155		218,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,557	24	0	647	15,229	(15,229)	
計	154,757	30,339	27,338	20,950	233,385	(15,229)	218,155
営業費用	146,143	28,966	26,620	18,350	220,080	(14,631)	205,449
営業利益	8,613	1,373	717	2,599	13,304	(598)	12,706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) その他 中国

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859		394,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,808	130		1,416	26,356	(26,356)	
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) その他 中国

3 当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,722	22,520	13,628	56,872
連結売上高(百万円)				179,398
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	12.6	7.6	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 中国、オーストラリア等

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,475	30,568	18,716	80,760
連結売上高(百万円)				218,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	14.0	8.6	37.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 中国、オーストラリア等

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
連結売上高(百万円)				394,859
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	12.4	8.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 中国、オーストラリア等

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,478円48銭	1株当たり純資産額 2,663円96銭	1株当たり純資産額 2,609円95銭
1株当たり中間純利益 75円22銭	1株当たり中間純利益 76円12銭	1株当たり当期純利益 182円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68円26銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 165円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,256	5,322	12,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,256	5,322	12,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,888	69,927	69,897
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	7,121	7,076	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,121)	(7,076)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,841		3,120		4,951	
2 受取手形	321		416		371	
3 売掛金	57,185		51,912		54,777	
4 たな卸資産	27,775		34,528		32,939	
5 その他	14,517		12,638		11,102	
貸倒引当金			0			
流動資産合計	104,641	36.6	102,616	33.9	104,143	34.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	8,845		8,258		8,546	
(2) 構築物	921		879		925	
(3) 機械装置	30,957		39,788		33,179	
(4) 車両運搬具	94		57		88	
(5) 工具器具備品	16,109		18,216		15,313	
(6) 土地	16,330		16,330		16,330	
(7) 建設仮勘定	39,966	113,225	51,920	135,452	51,812	126,195
2 無形固定資産		108		121		127
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	46,741		46,103		47,930	
(2) 長期貸付金	13,114		9,841		12,021	
(3) その他	8,966		9,556		9,254	
貸倒引当金	501	68,321	675	64,826	623	68,583
固定資産合計		181,655		200,400		194,906
資産合計		286,297		303,017		299,050
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	9,709		10,477		10,807	
2 買掛金	30,472		35,387		36,302	
3 1年内償還予定の社債			10,000			
4 未払法人税等	3,380		4,027		3,536	
5 未払費用	4,549		4,686		4,621	
6 役員賞与引当金	48		48		96	
7 その他	8,441		7,571		6,982	
流動負債合計	56,602	19.8	72,197	23.8	62,346	20.9
固定負債						
1 社債	10,000				10,000	
2 新株予約権付社債	14,869		14,771		14,842	
3 長期借入金	20,000		20,000		20,000	
4 退職給付引当金	6,783		6,988		6,865	
5 役員退職慰労引当金	230		246		250	
6 その他	5,436		5,208		5,602	
固定負債合計	57,319	20.0	47,213	15.6	57,560	19.2
負債合計	113,921	39.8	119,411	39.4	119,907	40.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	11,746	4.1	11,795	3.9	11,760	3.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	13,246		13,295		13,260	
(2) その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	13,247	4.6	13,296	4.4	13,261	4.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,920		2,920		2,920	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	1,991		1,983		1,983	
別途積立金	121,600		131,600		121,600	
繰越利益剰余金	11,007		11,083		16,196	
利益剰余金合計	137,519	48.0	147,587	48.7	142,700	47.7
4 自己株式	113	0.0	132	0.0	122	0.0
株主資本合計	162,400	56.7	172,546	56.9	167,599	56.0
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	9,975		11,058		11,543	
評価・換算差額等合計	9,975	3.5	11,058	3.6	11,543	3.9
純資産合計	172,375	60.2	183,605	60.6	179,142	59.9
負債純資産合計	286,297	100.0	303,017	100.0	299,050	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	139,070	100.0	153,199	100.0	290,309	100.0
売上原価	124,551	89.6	136,975	89.4	259,646	89.4
売上総利益	14,519	10.4	16,223	10.6	30,662	10.6
販売費及び一般管理費	6,437	4.6	6,388	4.2	13,335	4.6
営業利益	8,081	5.8	9,834	6.4	17,327	6.0
営業外収益						
1 受取利息	215		236		425	
2 受取配当金	218		252		409	
3 為替差益	383		130		488	
4 その他	435	1,252	509	1,129	1,052	2,375
営業外費用						
1 支払利息	58		109		155	
2 社債利息	14		14		29	
3 その他	101	173	188	312	245	429
経常利益	9,160	6.6	10,652	7.0	19,273	6.6
特別利益						
1 貸倒引当戻入	2		5		2	
2 退職給付引当戻入	8				8	
3 抱合せ株式消滅差益	389	400	5	5	389	400
特別損失						
1 貸倒引当金繰入	146		66		268	
2 投資有価証券評価損	0		241		0	
3 関係会社株式評価損	146	0.1	216	525	268	0.1
税引前中間(当期)純利益	9,414	6.8	10,132	6.6	19,404	6.7
法人税、住民税及び事業税	3,437		4,270		6,989	
法人税等調整額	135	3,572	72	4,197	485	7,474
中間(当期)純利益	5,841	4.2	5,935	3.9	11,930	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	108	157,515	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	26	26							53	
剰余金の配当 (注)							908		908	
役員賞与 (注)							96		96	
中間純利益							5,841		5,841	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								5	5	
圧縮記帳積立金の取崩					5		5			
別途積立金の積立 (注)						9,000	9,000			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	0		5	9,000	4,157	4	4,884	
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,746	13,246	0	2,920	1,991	121,600	11,007	113	162,400	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,647	9,647	167,162
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			53
剰余金の配当 (注)			908
役員賞与 (注)			96
中間純利益			5,841
自己株式の処分			0
自己株式の取得			5
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立 (注)			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	327	327	327
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	327	327	5,212
平成18年9月30日残高 (百万円)	9,975	9,975	172,375

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	122	167,599	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	35	35							71	
剰余金の配当							1,048		1,048	
中間純利益							5,935		5,935	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								11	11	
別途積立金の積立						10,000	10,000			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	35	35	0			10,000	5,113	10	4,947	
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	11,795	13,295	0	2,920	1,983	131,600	11,083	132	172,546	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,543	11,543	179,142
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			71
剰余金の配当			1,048
中間純利益			5,935
自己株式の処分			0
自己株式の取得			11
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	484	484	484
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	484	484	4,462
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	11,058	11,058	183,605

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	108	157,515	
事業年度中の変動額										
新株の発行	39	40							80	
剰余金の配当 (注)							908		908	
剰余金の配当							908		908	
役員賞与 (注)							96		96	
当期純利益							11,930		11,930	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								13	13	
圧縮記帳積立金の取崩					31		31			
圧縮記帳積立金の積立 (注)					17		17			
別途積立金の積立 (注)						9,000	9,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	0		13	9,000	1,031	13	10,084	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	122	167,599	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当 (注)			908
剰余金の配当			908
役員賞与 (注)			96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			13
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立 (注)			
別途積立金の積立 (注)			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	1,896	11,980
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間決算参考資料

1. 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	124,716	100.0%	146,928	100.0%	179,398	100.0%	218,155	100.0%
営業利益	7,262	5.8	7,972	5.4	9,515	5.3	12,706	5.8
経常利益	8,286	6.6	8,792	6.0	9,721	5.4	12,014	5.5
特別損益	112	0.1	113	0.1	11	0.0	451	0.2
税金等調整前中間純利益	8,174	6.5	8,679	5.9	9,732	5.4	11,563	5.3
中間純利益	4,949	4.0	5,251	3.6	5,256	2.9	5,322	2.4
設備投資額	10,306		26,953		20,278		26,893	
減価償却費	7,556		9,368		13,008		16,720	

(2) 当中間期の経常利益増減要因 [対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	5,570	価格変動及び製品構成変動	1,240
合理化	3,950	人件費及び経費の増加	1,377
		減価償却費の増加	3,712
		営業外収支の減少	898
計	9,520	計	7,227
差引 経常利益の増加		2,293百万円	

(3) 平成20年3月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
売上高	263,590	100.0%	325,181	100.0%	394,859	100.0%	430,000	100.0%
営業利益	14,703	5.6	17,623	5.4	22,244	5.6	26,500	6.2
経常利益	16,337	6.2	19,429	6.0	23,457	5.9	25,500	5.9
特別損益	173	0.1	83	0.0	9	0.0	400	0.1
税金等調整前当期純利益	16,165	6.1	19,512	6.0	23,466	5.9	25,100	5.8
当期純利益	9,708	3.7	11,499	3.5	12,770	3.2	13,600	3.2
設備投資額	23,638		61,585		58,091		45,000	
減価償却費	17,013		21,949		30,310		35,500	

(4) 売上高の内訳 (通期)

(単位:百万円)

区 分	実績			予想
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自動車等車両部品	239,847	299,102	369,307	404,000
情報環境機器部品等	18,508	18,900	18,914	20,000
治具溶接機	5,236	7,179	6,638	6,000
合 計	263,590	325,181	394,859	430,000

2. 個別

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期	
売上高	109,175	100.0%	123,631	100.0%	139,070	100.0%	153,199	100.0%
営業利益	6,506	6.0	7,254	5.9	8,081	5.8	9,834	6.4
経常利益	7,814	7.2	8,500	6.9	9,160	6.6	10,652	7.0
特別損益	109	0.1	113	0.1	254	0.2	519	0.3
税引前中間純利益	7,705	7.1	8,387	6.8	9,414	6.8	10,132	6.6
中間純利益	4,575	4.2	5,180	4.2	5,841	4.2	5,935	3.9
設備投資額	9,111		12,995		10,884		13,649	
減価償却費	5,819		7,187		9,896		10,960	

(2) 当中間期の経常利益増減要因 [対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	2,117	価格変動及び製品構成変動	1,240
合理化	2,540	人件費及び経費の増加	600
		減価償却費の増加	1,064
		営業外収支の減少	261
計	4,657	計	3,165
差引 経常利益の増加		1,492百万円	

(3) 平成20年3月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
売上高	229,839	100.0%	259,385	100.0%	290,309	100.0%	310,000	100.0%
営業利益	14,083	6.1	15,524	6.0	17,327	6.0	19,200	6.2
経常利益	16,012	7.0	17,860	6.9	19,273	6.6	20,500	6.6
特別損益	168	0.1	88	0.0	131	0.1	500	0.2
税引前当期純利益	15,843	6.9	17,949	6.9	19,404	6.7	20,000	6.5
当期純利益	9,393	4.1	10,861	4.2	11,930	4.1	12,200	3.9
設備投資額	19,695		33,208		23,931		21,000	
減価償却費	13,500		16,724		21,753		23,800	

(4) 売上高の内訳 (通期)

(単位:百万円)

区 分	実績			予想
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自動車等車両部品	204,496	234,979	266,256	283,500
情報環境機器部品等	17,224	14,224	13,026	14,500
治具溶接機	5,237	7,179	6,638	6,000
その他	2,882	3,003	4,389	6,000
合 計	229,839	259,385	290,309	310,000
(うち輸出額)	(20,453)	(24,068)	(30,804)	(30,000)